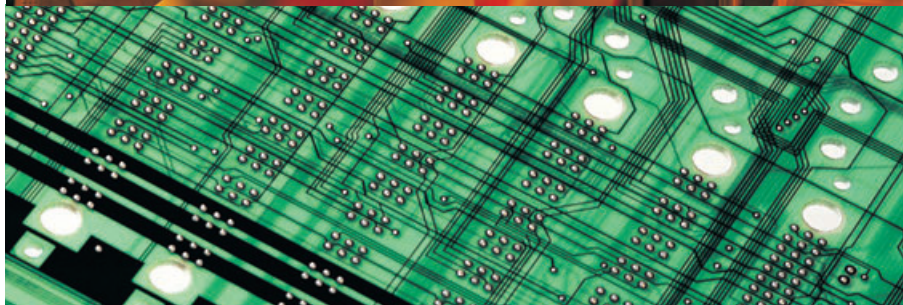


14th
Interim

BUSINESS REPORT

第14期 中間報告書 2010.1.1-2010.6.30



JASDAQ
証券コード：2427

経営理念

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、
生産の効率向上に寄与することにより、
ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

Contents

株主の皆様へ	3
営業の概況	4
アウトソーシンググループ戦略	5
業績予想	6
中間連結財務諸表	7
中間連結貸借対照表	7
中間連結損益計算書	8
中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
株式データ	10
会社概要	11

Message

株主の皆様へ

株主、投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第14期第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

リーマンショック以降、大きく落ち込んでいた国内景気でしたが、昨年年末にかけ回復基調に転じました。また、日本のものづくり産業における生産動向も、行き過ぎた在庫調整の反動や中国を中心とするアジア新興国の経済成長の高まりにより、堅調に推移しました。これを受け、当社グループの主要事業である生産アウトソーシング事業においても、期初予想を上回る受注を獲得、顧客メーカーで勤務する外勤社員数も想定以上の増員となりました。

一方、ものづくり市場では、東アジアを中心とした新興メーカーの台頭でグローバル競争が激化、それに直面する国内メーカーの生産アウトソーシング・ニーズが大きく変化しています。特に、新たなメーカーニーズである、研究開発から量産工程までを一括委託する外注化ニーズへの対応は重要な課題であり、今後、ますますの高度化・多様化が予想されるメーカーニーズへの速早い対応が同業他社との差別化要素となっています。

この生産アウトソーシング市場を取り巻く大きな変化に対応すべく、当社グループでは、グループ再編や事業基盤の強化に注力することで、一括受託体制確立による業績の拡大のみならず事業運営効率化も図り、高収益体質を構築しました。

当社グループでは、事業環境の変化のなかにおいて生まれる顧客ニーズを他社に先駆けて見出し対応することで、生産アウトソーシング市場におけるシェア拡大を通じて企業価値向上を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、アウトソーシンググループに今後とも変わらぬご支援をくださいますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2010年9月



代表取締役社長
丸岡 陽太

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客である国内メーカーの生産動向は、中国を中心とするアジア新興国の経済成長の高まりを受け堅調に推移しました。

当社グループの主力事業であります、生産アウトソーシング事業におきましては、このような事業環境の好転のなかにおいて、派遣法改正案による製造派遣禁止リスク等により、ビジネスモデルは「製造派遣」から「製造請負」へ大きく移行いたしました。

この「製造請負」は、単なる労働者の供給である「製造派遣」と違い高度な生産技術を要するため、「製造請負」を提案できる業者は限られており、従来より「製造請負」を推進し請負体制を構築していた当社グループは、期首予想以上の受注を獲得いたしました。

一方、期首予想を上回る受注に対し、未曾有の大不況の影響による大きな合理化を終えた直後の立上げであったため、営業社員、現場管理社員といった内勤社員増員のための費用に加え、外勤社員の増員に係る募集費や寮の手配等の一過性の先行投資費用を要しましたが、これにより、受注拡大に対する体制強化のための先行投資は終了し、上期受注増加分の売上寄与に加え、顧客メーカーの増産継続も予想されることから下期における収益拡大の見通しが立っております。

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJを中心に、メーカーが直接雇用する社員の採用代行や、

寮の手配を中心とする労務管理業務を受託しております。

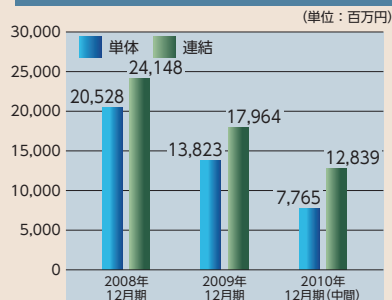
当第2四半期連結累計期間におきましてメーカーは、生産回復時における増員を期間社員中心で対応したことにより、採用代行業務及び採用後の管理業務受託ニーズが拡大しました。

このニーズの拡大に対し、採用代行業務にあっては当社グループの採用体制を活かしたサービスを提供し、管理業務の受託にあっては株式会社ORJとの資本提携会社である株式会社リロケーション・ジャパンの寮に関連する業務負担を軽減させるリロ補償（ビジネスモデル特許）などの高付加価値な不動産関連サービスを提供することで、管理業務受託市場において明確な差別化を図り、受注を拡大しました。

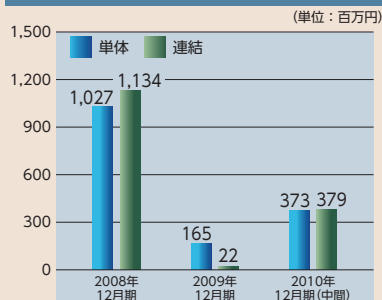
その他、株式会社ミストラルサービスにおいて、訪問介護から通所介護までの各種介護サービスを提供する介護事業を、株式会社アウトソーシングセントラルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売事業を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、12,839百万円（前年同期比66.0%増）、営業利益は256百万円（前年同期は374百万円の営業損失）、経常利益は379百万円（前年同期は306百万円の経常損失）、四半期純利益は162百万円（前年同期は401百万円の四半期純損失）となりました。

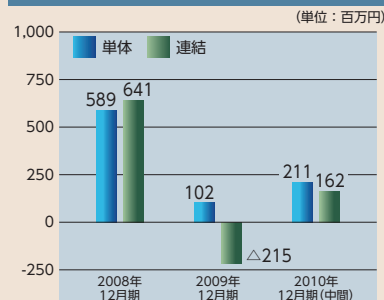
売上高



経常利益



四半期(当期)純利益



■ 子会社ORJの管理業務アウトソーシング事業を通じた請負受注拡大戦略

当社は、大不況からの生産回復時におけるメーカー直接雇用での増員に対し、株式会社ORJを通じて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行から、採用後に発生する寮や人事労務に関する管理業務を一括受託する提案により業績を拡大しました。この株式会社ORJによる新たな管理業務一括受託モデルの推進により、従来の生産アウトソーシング事業で獲得できていなかった顧客口座を、輸送機器及び電気・電子メーカーを中心に幅広く獲得することができました。

今後は、株式会社ORJが管理業務を提供している期間社員が従事する製造工程を請負化するため、グループをあげての提案活動を強化し、請負市場におけるシェアを拡大してまいります。

■ 業界特化した技術系専門子会社を活用した一括受託事業のグループ展開

当社グループは、「研究・開発から量産部門までの一括受託（請負）体制」を確立するため、業種別に専門特化した領域において、高い技術力とノウハウを持つ技術系企業のM&Aを推進することで、その基盤を確立しております。

輸送機器グループにおいては、全国で技術者派遣を展開する聖翔株式会社取得による新たな顧客先に、子会社3社合併で一括受託体制を完成させた株式会社アウトソーシングセン

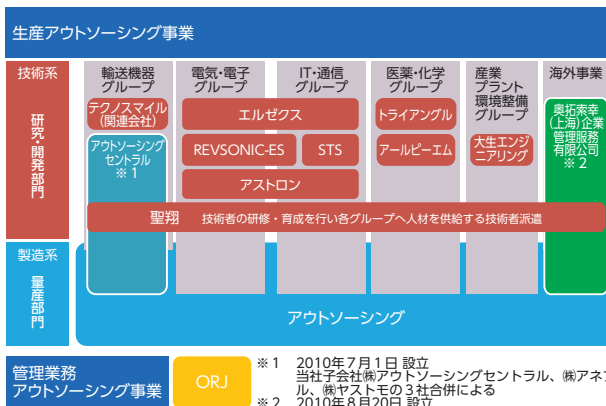
トラルによる量産工程を含んだ一括受託化の提案活動を強化してまいります。

電気・電子グループにおいては、半導体分野をターゲットに、聖翔株式会社の事業領域である半導体製造装置領域での設計受託をベースに、装置の組立てや設置などの領域へ受託を拡大してまいります。また、REVSONIC-ES株式会社や株式会社アストロンを通じては、半導体デバイスメーカーからのプログラム開発受託などを行っておりますが、今後は、製造装置のメンテナンスといった生産技術工程やデバイスの量産工程までの一括受託に向けての体制を強化してまいります。

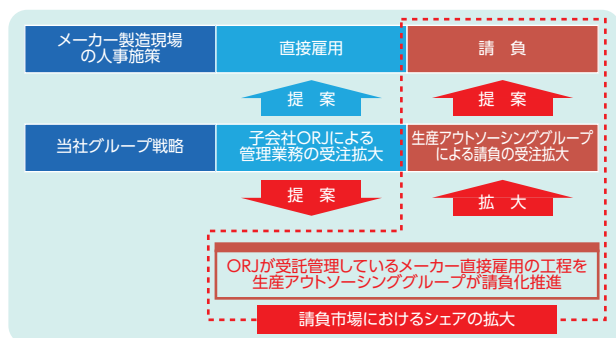
また、医薬・化学グループにおいては、株式会社トライアングルを通じ、研究職の派遣や、大学や製薬メーカーとの共同研究受託を、開発領域では、株式会社アールピーエムによるCRO業務の受託などを行っております。川上工程である研究・開発領域でのプロジェクト参画を起点として、その後の量産工程を取り込むことで、10年以上の長期契約を製薬メーカーと結び、パートナー体制を強化してまいります。

生産アウトソーシング市場において、専門特化した領域で、研究・開発から量産工程までを一括受託（請負）できる基盤を持つ企業は皆無であり、当社グループのこの強みをさらに強化することで、今後の事業展開を戦略的に拡大してまいります。

● アウトソーシンググループによる一括受託体制の強化



● 請負シェア拡大戦略



通期の見通し

当社グループの連結業績予想につきましては、平成22年2月10日付当社「平成21年12月期決算短信」にて発表いたしました業績予想を平成22年7月14日付「平成22年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて、変更いたしました。

【連 結】

(単位:百万円)

	2009年12月期 中間期 (実績)	2009年12月期 通期 (実績)	2010年12月期 中間期 (実績)	2010年12月期 通期 (予想)
売 上 高	7,733	17,964	12,839	28,500
営 業 利 益	△374	△150	256	1,600
経 常 利 益	△306	22	379	1,800
当期 (四半期) 純利益	△401	△215	162	1,050

【個 別】

(単位:百万円)

	2009年12月期 中間期 (実績)	2009年12月期 通期 (実績)	2010年12月期 中間期 (実績)	2010年12月期 通期 (予想)
売 上 高	6,611	13,823	7,765	16,400
営 業 利 益	△226	59	305	800
経 常 利 益	△174	165	373	900
当期 (四半期) 純利益	△97	102	211	550

※業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

2010年2月10日発表

2010年7月14日発表

1株当たり配当金	2009年12月期 実績	2010年12月期 当初予想	2010年12月期 修正予想
期 末	644.00円	672.00円	721.00円
年 間	644.00円	672.00円	721.00円

当業界は、平成20年の後半より拡大した世界同時不況や法制動向等の影響を受け過渡期を迎えておりますが、当社グループでは過渡期における業界の淘汰・再編においてこそ発生するメーカーニーズを的確に捉え対応できるサービスを揃えることで業績を確実に伸ばせるグループ体質を構築しております。

このような状況を踏まえ、配当政策につきましては、1株当たり予想配当金を平成20年度と同水準の644円とし、1株当たり当期純利益が6,440円を上回るようになった場合には、配当性向10%を目処として配当を行う方針をとっております。

当期配当予想につきましても、この方針に従い、平成22年2月10日付当社「平成21年12月期決算短信」にて1株当たり予想期末配当金を672円00銭（年間配当金672円00銭）と発表しておりますが、平成22年7月14日付の通期業績予想の修正により、1株当たり当期純利益が7,205円15銭になったことを受け、配当性向10%を目処として配当を行う方針により、1株当たり予想期末配当金を721円00銭（年間配当金721円00銭）と修正させていただきます。

■ 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前第2四半期連結会計期間末 (2009年6月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2010年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,973,849	5,766,032
現金及び預金	1,298,542	1,425,626
① 受取手形及び売掛金	1,963,157	3,531,631
仕掛品	—	65,141
原材料及び貯蔵品	84,257	63,290
その他	631,215	684,591
貸倒引当金	△3,322	△4,248
② 固定資産	3,071,442	3,732,928
有形固定資産	2,150,885	2,153,580
建物及び構築物	893,603	1,238,096
その他	1,257,281	915,484
無形固定資産	199,434	590,331
のれん	32,857	468,077
その他	166,577	122,253
投資その他の資産	721,122	989,017
繰延資産	3,813	3,203
資産合計	7,049,105	9,502,163

(単位:千円)

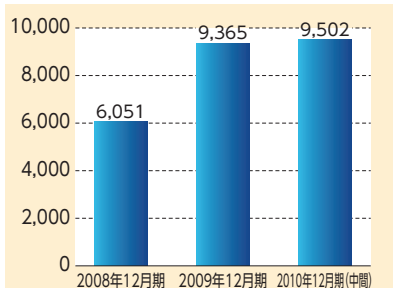
区 分	前第2四半期連結会計期間末 (2009年6月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2010年6月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,505,587	4,691,668
支払手形及び買掛金	8,867	64,798
③ 短期借入金	690,296	1,496,848
未払金	1,268,513	1,746,219
未払法人税等	41,837	283,155
引当金	32,547	42,148
その他	463,525	1,058,498
固定負債	1,763,351	1,959,558
社債	251,500	205,500
④ 長期借入金	621,912	980,989
引当金	50,947	88,912
負ののれん	721,131	598,271
その他	117,859	85,885
負債合計	4,268,938	6,651,227
(純資産の部)		
株主資本	2,664,585	2,754,086
資本金	479,995	483,735
資本剰余金	876,165	879,905
利益剰余金	1,527,128	1,781,539
自己株式	△218,703	△391,094
評価・換算差額等	△6,731	1,740
その他有価証券評価差額金	△6,731	1,740
新株予約権	38,688	49,379
少数株主持分	83,624	45,731
純資産合計	2,780,166	2,850,936
負債純資産合計	7,049,105	9,502,163

中間連結貸借対照表のコメント

- ① 事業規模拡大に伴う売上債権の増加
- ② 子会社取得に伴う増加
- ③ 事業規模拡大に伴う一時的運転資金の借入
- ④ 社員寮建設資金の借入
子会社の取得に伴う増加

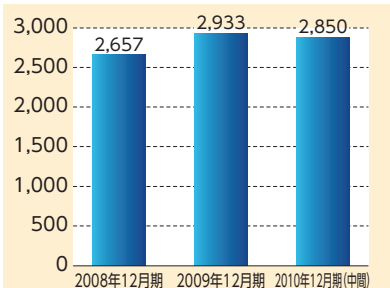
■ 総資産

(単位:百万円)



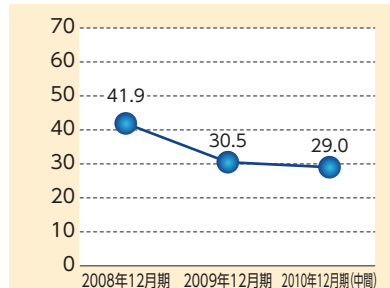
■ 純資産

(単位:百万円)



■ 自己資本比率

(単位:%)



中間連結財務諸表

■ 中間連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年 1月 1日 至 2009年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)
売上高	7,733,455	12,839,708
売上原価	6,557,789	10,294,535
売上総利益	1,175,666	2,545,173
販売費及び一般管理費	1,550,245	2,288,192
営業利益	△374,578	256,981
営業外収益	82,863	311,179
営業外費用	14,888	188,435
経常利益	△306,603	379,725
特別利益	75	31,144
特別損失	205,081	58,620
税金等調整前四半期純利益	△511,609	352,249
法人税、住民税及び事業税	22,833	260,184
法人税等調整額	△83,397	△62,328
少数株主利益	△49,065	△7,888
四半期純利益	△401,980	162,281

中間連結業績ハイライト

- 当社グループにおける主要取引先業種である、輸送機器及びエレクトロニクス関連を中心に期首予想を上回る受注獲得

■ 売上高 前年同期比 66.0%増

- 大不況に対応した管理体制の大幅な合理化直後の受注拡大のため、営業社員、現場管理社員及び外勤社員の増員に係る募集費や寮関連費用が発生

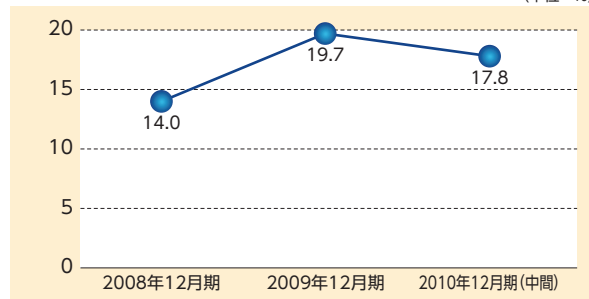
■ 一過性の先行投資費用として約200百万円計上

- 主力事業である生産アウトソーシング事業を中心に大幅な利益伸長

■ 営業利益 前年同期より約630百万円増

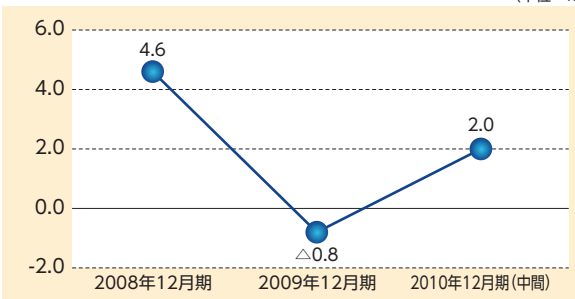
■ 販管費率

(単位: %)



■ 営業利益率

(単位: %)



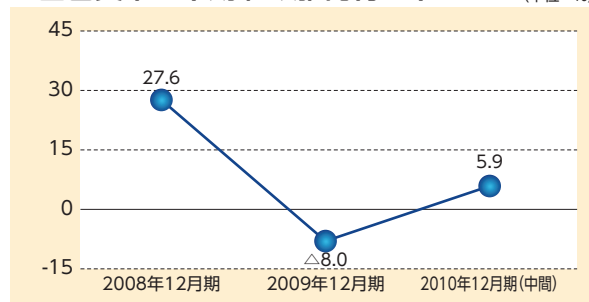
■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年 1月 1日 至 2009年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,745	433,887
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,894	269,615
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	20,836	△951,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387,803	△248,113
現金及び現金同等物の期首残高	591,797	1,634,534
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	848,923	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,052,918	1,386,421

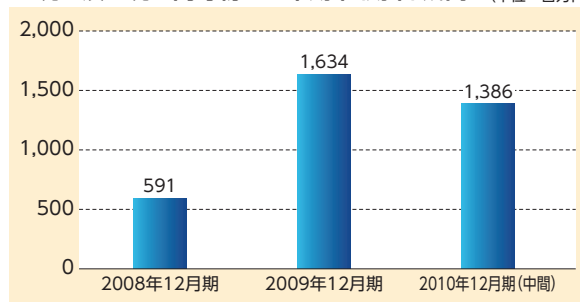
中間連結キャッシュ・フロー計算書のコメント

- ①売上高増加に伴う売上債権の増加、及び事業規模拡大に伴う未払給与の増加等により増加
- ②積立金の満期による払戻し等により増加
- ③借入金返済等により減少

■ 自己資本四半期(当期)純利益率 (単位: %)



■ 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (単位: 百万円)



■株式の状況

発行可能株式総数 320,000株
 発行済株式の総数 155,443株
 株主数 4,303名

■新株予約権の状況

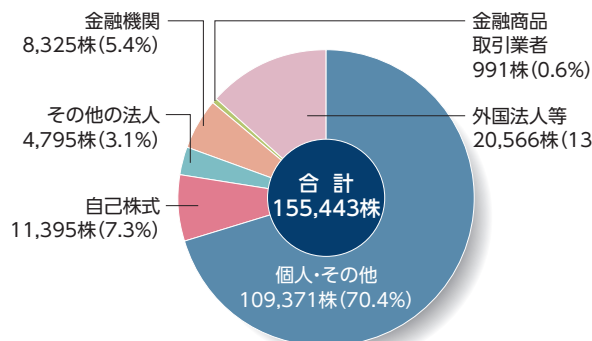
第3回 新株予約権 (平成18年4月26日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
1,130個	1,130株	無償
第5回 新株予約権 (平成19年8月21日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
300個	300株	払込を要しない
第6回 新株予約権 (平成19年8月21日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
1,105個	1,105株	無償
第7回 新株予約権 (平成20年9月25日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
815個	815株	払込を要しない
第8回 新株予約権 (平成21年3月1日承継)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
231個	693株	無償
第9回 新株予約権 (平成21年3月1日承継)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
185個	555株	無償
第10回 新株予約権 (平成21年10月20日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
650個	650株	払込を要しない

■大株主

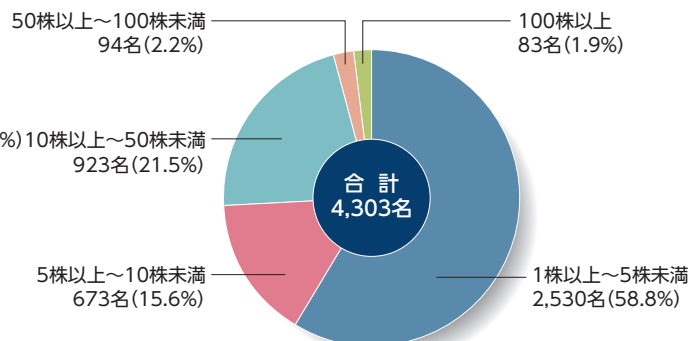
株主名	株式数(株)	構成比(%)
土井 春彦	37,477	24.1
道林 昌彦	15,000	9.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,381	3.4
佐野 美樹	5,000	3.2
メロン パンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌビイ	4,050	2.6
ザ チェース マンハッタン パンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	4,012	2.5
土井 千春	3,100	1.9
道林 尚輝	3,000	1.9
道林 侑輝	3,000	1.9
株式会社アイ・コーポレーション	3,000	1.9

(注) 上記以外に自己株式11,395株がございます。

■所有者別株式分布状況



■所有株式数別株主分布状況



代表取締役会長	土井 春彦
代表取締役社長	丸岡 陽太
専務取締役	佐野 美樹
常務取締役	鈴木 一彦
常務取締役	岩倉 章
常勤監査役(社外)	大高 洋
監査役(社外)	浅羽 忠克
監査役(社外)	池島 幸治

本社

NETWORK

株主メモ

- 事業年度……………1月1日から12月31日まで
- 期末配当金受領株主確定日…12月31日
- 中間配当金受領株主確定日…6月30日
- 定時株主総会……………3月中
- 株主名簿管理人……………東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先・送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
- 上場証券取引所……………大阪証券取引所 (ジャスダック市場)
- 公告方法……………電子公告により当社ホームページ (<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/2427/2427.html>)
に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、
日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、
いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

● アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00～17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社 **アウトソーシング!**

〒420-0852 静岡県葵区紺屋町17番地の1
TEL: 054-266-4888
www.outsourcing.co.jp



ミックス品

FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-002499
© 1996 Forest Stewardship Council